

## グローバルビジネスの現場から

### 学ぶ演習

#### ―学生の自主的な運営からの効果―

国松 麻季

中央大学国際経営学部准教授・学長補佐

2019年4月の学部新設と同時に着任し、本格的に学部教育と向き合うこととなった。それまでは社会人大学院での特任教員の経験はあったものの、学部生との接点は単発の講義などの機会に限られていた。四半世紀以上の社会人経験を経ての新人である。

専任教員として入門演習と専門演習を担当することになり、はじめてのゼミの運営に際して学ぶことばかりである。

入門演習は、大学での研究活動の基礎となる論理的思考力やディスカッション、レポート作成などを広く学ぶ必修科目であり、学部の専任教員20名以上がそれぞれ持ち味を發揮しながら担当している。学生への接し方も、何を

どのように教えればよいかも手探りであったが、同僚たちから他学部・他大学などでの経験を聞き、学生の様子を見ながらなんとか初年度にベースをつくった。2年目となった2020年は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、前期の入門演習は全て同時双方向のオンラインでの実施とした。グループディスカッションも、プレゼンテーションも、さらには、株式会社ベネッセホールディングスのご協力を得ての「企業訪問」も、全てオンラインで実施することができたのは、履修生の柔軟性と意欲のおかげである。

2020年秋季学期から、2年生の専門演習がはじまった。国際経営と法制度・政策の関わりを学ぶことを目的とするゼミであり、21名の学部1期生が参加している。ゼミは、①グローバルビジネスの現場で活躍される方々と接点を持つ、②学生に運営の多くを任せる、という2点を主に眼に実施している。筆者の前職は民間シンクタンクの研究員であり、それまでに総合経済団体と在外公館で勤務を経験してきたことから、ビジネスの最前線におられる方々とお付き合いがあり、ありがたいことに、学生のために貴重な知見と時間を提供してくださることを厭わない方々ばかりである。本学部は、国際社会で活躍するための

コンピテンシーを学生が主体的に伸ばすことを目指しており、これを踏まえ、モデルとなる実務家の方々から、ゼミでの研究内容に資するお話を学生主体でお聞きすることとしたのである。

具体的には、関心業種ごとのグループワークによって関連する法や政策を学ぶ過程で、グループが主体となり、時には国境を越えてオンラインでつないだ実務家の方から、事業活動の現場でのお取り組みや問題意識をお話しいただいて

いる。事前学習のリードや質問の集約、当日の進行、さらにはフォローアップもゼミ生が担当することにより、ビジネスの現場への想像力をふくらませ、臨場感のある対話につながっていることが感じられる。筆者は担当教員として、研究



独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)ジャカルタ事務所の鈴木啓之所長と担当の学生

および運営の方法論を示すこと、必要な軌道修正をすること、実務家の方と学生との対話がより深まるよう間に立つことに注力している。

学部生との時間は、驚きの連続である。二十歳前後の学生たちの成長の速さ、発想のしなやかさ、そして、思いやりに日々触れることは、授業運営向上のモチベーションである。全学および学部のFD推進委員の立場を活かして情報を得るとともに、日本私立大学連盟主催のFD推進ワークショップをはじめとする学外の機会も活用させていただいていることに感謝申し上げます。



日本航空株式会社の東海林知輝 総合政策センター調査研究部主任、大山彩花 デジタルイノベーション推進部イノベーション推進グループ主任をお招きして実施

大正大学社会共生物学部 ・ 高橋正弘「社会共生物学部長、公共政策学科教授」

# 社会への共生理念の浸透を求めて

## 1 社会共生物学部の設置の背景と趣旨

2020年4月に、大正大学の新学部である「社会共生物学部」が設置され、公共政策学科と社会福祉学科の2学科、定員195名の体制でスタートした。社会共生物学部の設置の趣旨については、「本学が長年にわたって掲げてきた建学の精神に基づく人間主義教育を根底にし、人々が豊かに生きていくことができる社会を築き、支え、貢献できる人材を育成するということを一番の主眼に置き、社会における共生理念の重要性をさらに深化させ、その理念の啓発と定着に寄与できる人材を育成していくこととする。」と設置届出書に記されている。このことから、社会共生物学部は「社会における共生理念」の確立と浸透

という目標を学部教育の核に据えていることがわかる。それは本学はなぜこの新しい学部に「社会共生物学部」という名称を付したのだろうか。その理由については、以下の2点がある。

まずこの新しい学部は、「社会」と「共生」双方の観点からのアプローチをしながら「社会共生」という理念で統合させ、かつ社会における共生理念の重要性をさらに浸透させていく、という目的の下で学問・教育・社会貢献活動を展開させていく場として構想したからである。これらの教育研究分野を明確にあらわし、かつ社会や高校生、受験生などにも理解されやすい名称を検討した結果、社会共生物学部としたのである。

もうひとつの理由は、この学部の名称が掲げている「社会」の中で「共生」が、現在信じられないほどまで破壊されようとしているという危機的認識を持ったからである。日本を含めて世



界の二極化は、今後ますます増大していくことが予想されている。その二極化していくプロセスで、従来のコミュニティは完膚なきまで破壊されている。すると「共生」は空虚なコトバだけになってしまい、確実に「共生」のあり方は劣化してしまう。すでにその兆候は現れはじめている。例えば各地において、公共部門における職員の職務遂行能力が極めて鈍化してきていることは危機対応の際にしばしば指摘されており、これを放置すると、住民の極めて正当なニーズにすら応えることのできない公共セクターが各地で増えてしまうことになる。つまり公共の視点から見れば、「社会共生」の考え方からこの世の中を組み直していかなければ、未来は絶望にしかならないという状況に、現在の私たちは立たされているのである。「智慧と慈悲の実践」を建学の理念とした大正大学は、そのような「社会における共生理念」の破壊や日常的な社会の分断に、臆することなく積極的に取り組むことが求められるのである。それには破壊や分断の流れに少しでも楔を打ち込み、抵抗していかなければならない。その際、社会における共生という理念が、これからの社会、世界の未来に極めて重要であって、大正大学としての良心と正義感をもって「社会共生学」という新しい学問領域の組み立てを行い、新たな教育の構築に参与すべきであると考えたからである。

## 2

### 持続可能な開発目標との高い親和性

社会における共生は劣化していて、そのことをただ注視しているだけでは、私たちの暮らしは守れなくなる。むき出しの暴力や悪意に日々さらされ続けることによつて、日常の暮らしですら疲弊を感じていくことにすらなってしまう。そうではなくて、今こそなんとか劣化に抵抗し、コミュニティで新しい公共を作り上げていかなければならない。それには、例えばこれまで人々が築いてきた「公共」に正しく学ぶことで、たとえばどのような破壊や劣化がすすむとも、共生の理想を掲げて再び公共を取り戻すことができるよう、そしてそれを他の人ではない、社会共生学部に入學してきた学生のひとりひとりが担えるようにしていこう、そういう思いで、この新学部が構想されたわけである。

これまでの一般的な大学教育では、おそらく将来はこういう世界になる、という推測があつて、それに対応するためにはこういう人材が必要とされるようになるだろう、だからミッションとしてそういう人材を育成しよう、というような考え方で、教育カリキュラムが作られてきた。しかし成熟社会の日本の中で将来像を見定めることが困難になってきた今日、

大学教育のあり方についての考え方を転倒させてみるのが重要になってきている。大正大学では、この世界の延長線上にある未来はこれから大学に入学してくる学生たちやその世代に託していくべきであって、彼ら彼女らが未来の世界を生き抜く力を身につけることを大学は手助けしよう、という思いで以て大学教育を作るとすればどうなるか、という試みとして社会共生物学部の構想を作り始めた。その際、持続可能な開発は重要なキーワードとなった。

2015年の国連サミットで、2030年に向けて持続可能なより良い社会を達成する活動として、持続可能な開発目標(SDGs)が採択されたが、これは環境、健康、食料、教育などといった17の分野にわたるもので、世界はひとつになってこれに取り組むという、世界が共有した目標である。大正大学社会共生物学部も、このSDGsの理念を学部教育の中心に据え、「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」(共生主義)の実現を希求していくことを掲げることとした。つまり社会共生物学部では、世界が抱えている問題や課題を学びその解決に向かう方策を考え、持続可能な社会を支える能力をひとりひとりの学生が身につけていく教育を行うという点で、SDGsと高い親和性を有していることになる。

SDGsは確かに国連のプロジェクトとして開始されたものであるが、その目標の達成には足下での地道な取り組みを継続して行っていくことが求められる。社会共生の理念がいつたん成立したとしても、それを維持するような取り組みが行われていかなければ、実際には持続可能な社会とはならないことになる。このことから、社会共生物学部ではSDGsについて、目立つことや新しいことばかりにとらわれることなく、本当に大切なこと、本当に必要なことに注目していくことが必要であると考えている。社会共生物学部での教育によって少しでもSDGsの達成に寄与することは、共生主義を掲げている大正大学としてもねらいとするところである。

### 3 社会共生物学部における カリキュラム構築の特色

社会共生物学部のカリキュラム構築の際に留意していることは、以下の点である。

- ・ 専門科目群では、各専門分野における知識・技能を体系的に修得するとともに、横断的・学際的な視点を持って、学部共通科目、基礎科目、専門科目、実践科目、基礎ゼミナール・専門ゼミナールなどの科目を系統的に配置する。

・専門教育においては、専門的な知識や技能を身につけ、他者との協働によって問題解決に取り組んだり、発表したりする科目群を配置する。また実践科目では、フィールドワークなどの実践型教育を複数配置する。さらに卒業研究によって学習成果を論理的・創造的に表現する機会を設定する。

・講義科目と実習科目のどちらにおいても、他者との協働によつて問題解決に取り組んだり発表したりする機会を準備し、アクティブ・ラーニングを授業に取り入れる。

・専門的な知識や技能を身につけ、社会共生の観点から地域・社会の発展に寄与する能力を育成するために、基礎ゼミナールと専門ゼミナールを組織し、フィールドワークやインターシップを展開する。また卒業論文・卒業研究により、学習成果を論理的・創造的に表現する。

#### 4 公共政策学科の特色

公共政策学科は、社会共生学部の設置にともない新しい学科としてスタートを切ったものである。この公共政策学科では、社会共生学部の旗の下で、公共政策、環境政策、自然保護、観光振興、地域づくり、労働政策、福祉政策などといった諸領域にわた

る公共分野の学問領域を取り上げていく。日本が直面している少子高齢化、人口減少、環境問題、福祉課題、働き方改革、国際協調、平和構築などといったような多くの課題について、その解決を求めて「公共政策」の観点から幅広く教育・研究活動を行い、カリキュラムを運営するものである。専門知識と高い実践力の獲得を目指すと同時に、「共生協働」の理念を投影した社会の実現に取り組むことが可能となるような発想を教育の中に取り込み推進していく、ということが特色がある。

学科の教育では、多彩な講義科目を履修するだけでなく、1年次からゼミナール活動を開始し、卒業まで各学年を通して深めていく。さらに「フィールドワーク」を置き、実際の現場で学ぶ実践的学修活動を1・2・3年次でそれぞれ経験すること、さらに4年次では一年間をかけて卒業研究を行うことが、公共政策学科ならではの学びの特色となる。

卒業後の進路として公共政策学科が想定していることは、地域の固有の課題から国際的な対応が求められる課題までの幅広い視野を持って現代社会の直面する課題を発見し、課題の解決に必要な政策と制度を構想できるようになることを目標とし、課題解決に向けたコミュニケーションと合意形成の能力を備えた人材を育成することを企図している。具体的には、

自治体の公務員、国際組織やNGOの職員、シンクタンク職員などといった、持続可能な社会の構築に寄与する政策の立案や業務に携わることができる社会人の養成を目標としている。

## 5 社会福祉学科の特色

社会福祉学科は、本学の中では長い伝統を持つ学科である（2020年4月に人間学部から社会共生学部に移行）。大正大学の設立以来、「社会事業」と称した教育研究の基盤が今日の「社会福祉学」の教育・研究に引き継がれ、日本で最初のソーシャルワーカーの養成教育・研究に取り組み、多くの人材を斯界しかいに送り出してきた実績がある。これからも地域社会に働きかけ、医療・介護・教育など幅広い分野で支援を必要としている人の相談・援助を担う人材（ソーシャルワーカー）の養成に特化した学科として、社会共生学部の中に継承していくために置かれている学科である。

社会福祉学科は、社会福祉士の国家資格取得にむけて学ぶことができる科目を正課内に設定し、国家試験に備えピアサポートとグループダイナミズムを活用した国家試験対策は、2年次より4年次まで開講するという特色を有する。また

アドバンスクラスを設定しており、精神保健福祉やスクールソーシャルワーカー、コミュニティソーシャルワーカー、メディカルソーシャルワーカーなどの育成にも寄与している。1年次から3年次または4年次までのソーシャルワーカー実習を通じて、実践力を養うことを企図したカリキュラムを設定している。

社会福祉学科の卒業後の進路については、人々の暮らしに根差した課題のひとつひとつに向き合い、それらの課題の解決に必要な手法を検討し、また制度を構想する力を備え、現実の課題をコミュニケーションによって解決に導いていける社会福祉に係る高度な能力を備えて社会の中で活躍してもらえる社会人を想定している。具体的には、対人サービスの中心領域となってきた医療・福祉・教育などといった分野や、地域の中で支援を必要としている人々からの相談や助言を行う専門職、いわゆるソーシャルワーカーの育成である。この分野についてはすでに長年にわたる経験を有しているので、引き続き社会に有為な人材の輩出に努めていきたい。

## 6 社会との連携を踏まえた新しい教育を

本学は、2026年に創立100周年を迎える。その



2026年の100周年をひとつのターゲットとして、大正大学では現在さまざまな大学改革を行っている途上にある。例えば「智慧と慈悲の実践」とSDGsのそれぞれを使用した「新共生主義」の確立や、社会の中で新たな価値を創出することができるような「アントレプレナーシップの養成」などといった、全学で取り組む課題を設定している。特にこれらは、社会共生学部が中心的な役割を果たし、主導して展開していくべき領域でもある。したがって社会共生学部のチャレンジは、まさしく大正大学全体のチャレンジでもあり、社会共生学部での教育研究活動は多面的かつ重層的なものとして企画されていくのである。

社会共生学部だけで、すべての人が満足できるような教育を提供することはおそらく不可能である。しかし自治体や省庁などの関係団体・関係機関が持っているさまざまなリソースを、社会共生学部の教育の中で共有することができれば、それは非常に高い価値を含み、かつ高い効果を生じさせることが期待される。事実、2026年には200の自治体との連携を目標として、地域との繋がりを強めていくという目標が学内で共有されており、この連携をすすめることで、大正大学と地域との紐帯を強め、教育資源の多様化に結び

つけることが可能となってくる。

大学はもはや特権的な立場には置かれていない。大学自身が社会に貢献できる能力や技能を有しなければ、大学は自然に淘汰されることになる。したがって大正大学は、地域の中の大正大学、日本の中の大正大学、世界の中の大正大学となっていくことが必要であり、この改革を強力に推進することが求められている。社会共生学部を設置したチャレンジは、このような改革のひとつの姿であり、大正大学がこれから大きく変わっていくことの現れなのである。どのように質の高い教育と研究を確保していくかを考えることは、法人や経営だけが考えることではなく、学部に所属する全教職員が一丸となって取り組み、かつ実践していかなければならないことである。社会との連携を踏まえた新しい教育を展開する上で、教員達の専門性は欠かせない。幸いにも社会共生学部にはさまざまな専門分野を背景とした見識の高い教員が着任している。そして経営と法人執行部と教職員が一体となって、また社会とも密接に連携しながら合意を作り上げつつ、これからの社会共生のあり方に一石を投じようとしているこの新学部の挑戦に積極的に取り組んでいきたい。